



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9310 URL <http://www.trancy.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 謙
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)福村 隆宏 (TEL) 059-353-5211
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,575	5.1	869	△9.1	1,011	△11.2	628	△3.2
26年3月期第1四半期	21,470	1.1	956	△16.3	1,139	△9.4	649	△14.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 893百万円 (△17.8%) 26年3月期第1四半期 1,086百万円 (82.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.77	—
26年3月期第1四半期	10.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	96,397	45,912	46.3
26年3月期	95,548	45,106	46.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 44,637百万円 26年3月期 44,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,700	0.3	1,800	△6.1	2,200	△3.3	1,300	△3.7	20.21
通 期	91,000	2.7	3,700	1.7	4,500	2.0	2,700	0.5	41.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】2ページ「2. (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」
をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	67,142,417株	26年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,818,499株	26年3月期	2,817,101株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	64,324,967株	26年3月期1Q	64,335,963株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、入出庫にかかる取扱量は前年同期に比べ減少し、保管貨物回転率も若干悪化しましたが、期中平均保管残高ならびに物流加工業務にかかる取扱量は増加しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期に比べ減少したものの、完成自動車の取扱量は国内車が増加し、輸入原料の取扱いにつきましても概ね堅調に推移しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送の取扱量は前年同期並に推移し、バルクコンテナ輸送の取扱量は増加しました。国際複合輸送業では、海上輸送、航空輸送ともに、輸出入の取扱量は前年同期に比べ大幅な増加となりました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比5.1%増の223億4百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期の**連結売上高**は、連結子会社が増加したことに加え、前期に引き続き、海外における取扱いが堅調に推移したことなどにより、前年同期比5.1%増の225億7千5百万円となりましたが、**連結経常利益**は、燃料費の高騰に伴う配送費用の増加、国内外における新規貨物の取扱開始に向けた準備ならびに新たな物流センターの稼動に伴う営業費用の増加などから、前年同期比11.2%減の10億1千1百万円となり、**連結四半期純利益**は、前年同期比3.2%減の6億2千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比べ8億4千9百万円増加し、963億9千7百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ8億5百万円増加し、459億1千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績につきましては、概ね計画通りに推移しましたので、平成26年5月9日に公表しました第2四半期累計期間および通期の業績予想は変更しておりません。

なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が31百万円、退職給付に係る負債が109百万円減少し、利益剰余金が50百万円増加しております。なお、退職給付に係る資産については、投資その他の資産のその他に含めて表示しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,696	10,507
受取手形及び営業未収金	13,403	13,233
たな卸資産	99	95
その他	2,348	2,791
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	28,530	26,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,615	16,686
土地	30,064	31,206
その他(純額)	5,650	3,625
有形固定資産合計	49,331	51,519
無形固定資産	1,167	1,180
投資その他の資産		
投資有価証券	12,071	12,517
その他	4,464	4,586
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	16,519	17,087
固定資産合計	67,018	69,787
資産合計	95,548	96,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,727	7,687
短期借入金	2,594	2,507
1年内返済予定の長期借入金	1,278	1,359
未払法人税等	733	305
賞与引当金	996	546
その他	3,874	4,239
流動負債合計	17,204	16,647
固定負債		
長期借入金	21,062	21,434
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,545
役員退職慰労引当金	19	12
退職給付に係る負債	1,838	1,782
長期預り保証金	3,400	3,355
その他	2,370	2,708
固定負債合計	33,236	33,837
負債合計	50,441	50,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	30,509	30,867
自己株式	△1,104	△1,104
株主資本合計	44,566	44,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	1,461
土地再評価差額金	△1,502	△1,502
為替換算調整勘定	133	109
退職給付に係る調整累計額	△361	△355
その他の包括利益累計額合計	△532	△285
少数株主持分	1,072	1,274
純資産合計	45,106	45,912
負債純資産合計	95,548	96,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,470	22,575
売上原価	19,131	20,284
売上総利益	2,338	2,291
販売費及び一般管理費	1,381	1,421
営業利益	956	869
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	67	79
持分法による投資利益	113	109
為替差益	58	—
その他	29	40
営業外収益合計	272	233
営業外費用		
支払利息	66	61
為替差損	—	23
その他	24	7
営業外費用合計	90	92
経常利益	1,139	1,011
特別利益		
固定資産処分益	2	3
負ののれん発生益	0	—
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産処分損	2	2
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	1,140	1,011
法人税等	453	361
少数株主損益調整前四半期純利益	686	650
少数株主利益	37	21
四半期純利益	649	628

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	686	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	264
為替換算調整勘定	213	△28
退職給付に係る調整額	—	6
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△0
その他の包括利益合計	399	242
四半期包括利益	1,086	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979	875
少数株主に係る四半期包括利益	107	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。